

# 9月定例会の概要

9月8日～28日までの21日間

## 一般質問議員 15人

9月15日(木)	9月16日(金)	9月20日(火)	9月21日(水)
岸本 健 奥村 規子 鈴木 太雄	秋月 史成 多田 純一 松坂 英樹 谷口 和樹	浦口 高典 森 礼子 岩田 弘彦 立谷 誠一	中村 裕一 藤本眞利子 片桐 章浩 吉井 和視

## 会期中の主な動き

- 特別委員会の開催
  - 人権・少子高齢化問題等対策特別委員会 (9/20)
  - 行政改革・基本計画等に関する特別委員会 (9/27)
- 特別委員会の設置
  - 決算特別委員会を設置し、委員を選任 (9/28)

## 議案等の議決結果

項目	件数	概要	結果
予算案件 (知事提出)	2件	平成28年度和歌山県一般会計補正予算	可決
条例案件 ( // )	9件	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例 等	
決算案件 ( // )	2件	平成27年度和歌山県歳入歳出決算の認定について 等	継続審査
人事案件 ( // )	9件	和歌山県教育委員会の委員の任命につき同意を求めるについて 等	同意
その他案件 ( // )	12件	平成28年度建設事業施行に伴う市町村負担金について 等	可決
意見書	13件	和歌山県の社会資本整備に必要な予算の確保等を求める意見書 かつお来遊資源の確保のための措置を求める意見書 チーム学校推進法の早期制定を求める意見書 返済不要の「給付型奨学金」の創設及び無利子奨学金の拡充を求める意見書 無年金者対策の推進を求める意見書 地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書 「同一労働同一賃金」の実現を求める意見書 有害鳥獣対策の推進を求める意見書 緊急防災・減災事業債の継続を求める意見書 地籍調査の充実を求める意見書 北朝鮮による日本人拉致問題の早急な解決を求める意見書 北朝鮮の核実験・ミサイル発射に対し、厳重に抗議し断固たる措置を求める意見書 民泊に対する地域の状況に応じて運用できる法制化を求める意見書	可決

主な質問とこれに対する知事や関係当局の答弁は、次のとおりです。(要約)

## 政策

### 政府関係機関の地方移転

**問** 総務省統計局と独立行政法人統計センターの本県への一部移転が決定されたが、移転による効果と地方創生実現のためどのような取組を行っていくのか。

**答** 統計データの活用業務は、今後大きく伸びる可能性を秘めた分野です。本県の産学官に大きな波及効果がもたらされ、関西圏をはじめ幅広い地域から多くの研

### 田辺・西牟婁地方の地域再生

究者が集い、本県の活性化につながるものと期待しています。県ではデータ活用推進プランを策定し、それに基づいて設置するデータ活用推進センターを拠点に、シンポジウムの開催や企業向けセミナーの実施など、さまざまな施策を展開し、日本のデータ活用拠点を目指してまいります。

**問** 本県は若者流出人口が多い県であるため、全国から若者が「可能性を求めて集う」仕組みをつくることが必要である。特に田辺・西

牟婁地方における仕組みづくりをどのように考えているのか。

**答** 積極的な企業誘致活動を推進するとともに、県内企業の新陳代謝を促し、産業を活性化するための創業、第二創業の支援などに取組んでいます。特に白浜町ではIT企業の立地が進み始めており、新しいライフスタイルに合った環境も整ってきています。企業誘致とともに、観光産業や農林水産業の振興により紀南地方に将来性のある魅力的な働く場を提供し、若者を呼び込み、定着する地域づくりに取り組んでまいります。

### 環境立県への取組

**問** 観光客が世界中から訪れ、県内の農水産物をぜひ食べてみたいと思うようすばらしい「自然環境日本一」の環境立県を目指すべきではないか。

**答** 平成28年3月に今後5年間の環境行政の基本方針となる第4次和歌山県環境基本計画を策定し、安心・安全の確保を前提に各分野計画に基づく取組を進めています。「自然環境日本一」の環境立県を目指すべき」との気持ちに胸を、まずは全ての分野で「将来にわたり住みよい環境わかやま」の実現を目指し

## 農林

### 公共事業における木材利用の促進

ます。今後とも、県民の皆様や事業者、民間団体、市町村と相互に連携し、協力しながら取り組んでいきます。

**問** 公共事業での木材使用量が他の森林県と比較して少ない。コストや耐久性の問題もあるが、最終的には政治家としての判断になる。知事の意気込みを聞きたい。



**答** 秋葉山公園県民水泳場などで紀州材を構造材や内外装材として積極的に利用していますが、今後は、外装材や構造材としてどう使っていくかを積極的に検討しなければならぬと思います。公共事業における紀州材の利用拡大も、そういう方向で一層積極的に推進していくとともに、県内の市町村に対しても働きかけていきます。